

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,037,518	流動負債	156,933
現金預金	115,667	工事未払金	122,671
完成工事未収入金	129,175	未払金	928
未成工事支出金	2,929	未払費用	4,426
未収入金	42,045	未成工事受入金	4,000
親会社預け金	747,700	預り金	1,019
		1年内支払リース債務	1,924
固定資産	12,107	未払法人税等	10,327
有形固定資産	4,330	未払消費税等	11,634
建物	138	固定負債	5,212
リース資産	4,192	役員退職慰労引当金	2,631
無形固定資産	344	リース債務	2,581
電話加入権	344	負債合計	162,146
投資その他の資産	7,432	純資産の部	
長期前払費用	245	株主資本	887,479
長期繰延税金資産	6,148	資本金	20,000
保証金	10	資本剰余金	20,000
その他	28	その他資本剰余金	20,000
		利益剰余金	847,479
		利益準備金	1,170
		その他利益剰余金	846,309
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	738,309
		純資産合計	887,479
資産合計	1,049,625	負債・純資産合計	1,049,625

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 21,720千円

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	414,936	
警 備 業 売 上 高	379,922	
そ の 他 売 上 高	4,968	799,827
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	361,526	
警 備 業 売 上 原 価	351,883	
そ の 他 売 上 原 価	4,670	718,080
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	53,410	
警 備 業 売 上 総 利 益	28,039	
そ の 他 売 上 総 利 益	297	81,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,001
営 業 利 益		42,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,582	
そ の 他 営 業 外 収 益	96	1,679
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	414	414
経 常 利 益		44,011
税 引 前 当 期 純 利 益		44,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,215	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	15,211
当 期 純 利 益		28,799

株主資本等変動計算書

[2019年4月 1日から
2020年3月31日まで]

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		合 計
		合併差益	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	20,000	1,170	108,000	709,509	818,679
事業年度中の変動額						
当期純利益					28,799	28,799
事業年度中の変動額合計					28,799	28,799
当期末残高	20,000	20,000	1,170	108,000	738,309	847,479

(単位：千円)

	株 主 資 本	純 資 産 合 計
	株主資本合計	
当期首残高	858,679	858,679
事業年度中の変動額		
当期純利益	28,799	28,799
事業年度中の変動額合計	28,799	28,799
当期末残高	887,479	887,479

個別注記表

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職金の支払いに充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,399	57,599	令和2年3月31日	令和2年6月26日